

こんにちは! 日本共産党長野市議団です

2023年12月定例議会報告

発行/日本共産党長野市議員団
〒380-8512 長野市緑町1613
長野市役所内 日本共産党控室
TEL・FAX 026-266-7882
E-mail nsjcp@mx1.avis.ne.jp
HP http://www.naganojcp.assrv.com/



愛正

市民が主人公の長野市をめざして 今年もがんばります

市議会改選後初の定例12月議会が11月30日から12月18日まで開かれ、代表質問を野々村ひろみ市議、個人質問をあでがわ希、佐藤たかし、滝沢しんいち各市議が行い、決算の反対討論など黒沢清一市議が行い、それぞれ奮闘いたしました。

長野市の「平和都市宣言を強く訴えていく」と荻原市長が答弁

核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバーとしてさえ参加しなかった日本政府に対する見解を質しました。荻原市長はこの会議には平和首長会議の会長である広島市長と副会長の長崎市長が参加し、核兵器のない世界の実現に向けてのスピーチをしており、自分も賛同すると答えました。またオリンピックに参加した者として本市の平和都市宣言にある「核兵器の廃絶」「非核三原則」「戦争の放棄」を強く訴えていくとしました。長野市の平和教育の強化などを求めていると思います。

青木島遊園地廃止問題 荻原市長「対応に遅れはなかった」と強弁

青木島遊園地を守れなかったのはこの重大性に気づくのが遅れ、対応が遅れたからではないか、そここそ長野市が検証しなければなら

い課題があると質問しました。荻原市長は「昨年12月議会以降青木島小学校を訪問し、遊び場の確保と子ども様子など学校関係者と懇談を重ね、1月には区長会と懇談し、地権者との交渉に着手、2月に地元説明会を開催した。対応が遅れたと指摘されたが、私としては丁寧に対応してきた」としました。

しかし実際には青木島児童センターには行かず、地元有志の会から求められて、2月になって初めて地元への説明を行いました。そこで遊園地の存続を求める多くの声がだされ、初めて市長が存続も含めて検討すると約束しました。しかし最終的に市長も廃止しない方向で動いたけれど間に合わなかったというのが事実であり、対応が遅れた結果である



廃止された青木島遊園地

たいと思います。

地上100メートルのマンション建設中心の長野駅前B1地区再開発事業 「52億円の税金投入に市民合意は作られていない」

長野市は今年度中に長野駅前B1地区再開発事業を都市計画決定する方針です。この事業は52億円の税金を投入する地上100メートルのマンション中心の再開発事業ですが、今多くの市民から門前町である長野市の顔として街の賑わいの創出につながるのか、疑問の声が出されています。多額の税金を投入する以上、多くの市民の意見を聞くべきです。またまだ明らかにされていない附置義務駐車場の計画などについて質しました。

と再度指摘しました。

今後第三者を入れた検証が約束されていますが、どこまで詳細が明らかにされ、何を教訓として導き出されるのか、しっかりと監視していき

長野駅前B1地区再開発事業のアンケートを実施 目下集約中 近々結果を発表します

都市整備部長は、「都市計画決定の手続きを進めており、その中で市民の意見を聞いていくとしました。また地元説明会でも疑問が出されたが、マンションの建設で居住人口を増やすことができ街の賑わいにつながり、コンパクトシティを目指す長野市の方針とも一致する」としました。「区域内には180台の駐車場

の計画しているが、それ以外にも近隣エリアで確保していく予定」としました。また昨年3月議会では共同住宅の戸数が150戸とされていた計画が現在200戸に増やされたことに対しては地権者の採算性の確保のためとしました。物価高騰のもと、また附置義務駐車場の計画の曖昧性、市民合意が作られていないことなど、この再開発事業への52億円の税金投入の計画は再検討が必要です。



長野駅前B1地区再開発事業のアンケート

**全小中学生への電子クーポン1万円支給
声を聞いて検証すべき
自画自賛ではいけない**

「所得制限なし、全ての小中学生に一万円の電子クーポンの支給は全国初。これだけでやりたいことを発見して、夢を表現してほしい」と萩原市長肝入りで11月からスタートした「未来ハッピーケンプロジェクト」事業。12月6日現在の利用登録者数はまだ31%でした。こども未来部長は事業終了の1月末まで2ヶ月あり、利用者を増やす取り組みを順

次進めるとしました。しかし子どもへの送迎ができなかったり、1回限りでは終わらない習い事など継続させることが困難な家庭も多い中で、3億6千万、もの事業費をかけて取り組むべき事業でしょうか。市民の中からも疑問の声があります。自画自賛ではなく、こどもの権利を擁護する視点に立ってしっかり検証することを求めました。

**図書館司書の待遇
当事者の声を聞きながら改善
すると答弁**

長野市の学校図書館司書の雇用形態は、短時間勤務の会計年度職員で教育現場から求められる役割を時間内にこなすことができない現状となっています。主体的に学ぶ力が求められている中で図書館はその中核的な役割を担っています。教育次長は、学校規模によって業務量に差が生じており、子どもたちが学校にいる時間帯は図書館が開館できよう、現在当事者の声を聞きながら改善を検討しているとしました。

長野市非常勤女性職員の平均給与は167万円 官制ワーキングプアの実態が明白に

11月12日読売新聞が自治体職員の男女の給与差が、長野市が全国でワースト1位と報道しました。長野市の実態を質しました。総務部長は「女性の非常勤職員に当たる会計年度任用職員の平均給与は、年間およそ167万円となり、正規職員と同じ勤務時間の保育士、保健師等の場合は、年間およそ307万円、7時間15分勤務としている一般的な事務補助職員等の場合で、およそ209万円となっている」と答弁。しかしそれらを含めても女性非常勤職員の平均給与は167万円であることが明らかになり、いかに多くの女性が低賃金の非正規公務労働者となっているか、浮き彫りになりました。

女性の給与は非正規で当たり前、短時間労働で家事育児を担う役割という觀念が根底にあると思います。その結果が深刻な女性の貧困問題を生んでいます。男女の役割分担の意識を変え、働き方改革、長時間労働の改善を進め、最低賃金の引き上げ、正規雇用が当たり前の労働環境をつくっていくことが、ジェンダー平等社会への第一歩となります。

総務部長は「現在、社会全体の動きとして、地方公共団体について

も、非正規職員の給与水準の改定が国から取組の強化が求められており、本市としても経験年数に応じた昇給制度や一部専門職の正規職員としての任用などを始めている」と答弁しました。

37億円の介護給付費準備基金の活用で支援の強化を

長野市には、介護給付費準備基金が約37億円あります。この基金は、令和3年監査で「剰余金の原資は市民が納める保険料であるため、基金残高の適切な水準について検討を」と指摘されていました。

この基金を活用し、介護の人手不足、物価高騰で大きな影響を受けている事業所支援、今働いている人達が働き続けられるよう処遇改善に使うべきではないか、と質問しました。これに対して市は、「保険給付の増大が見込まれ、保険料の上昇抑制するため、有効に活用していく」と答弁しました。

切実な補聴器補助の実現求める

長野市が行ったシニア一般調査のなかの「聞こえ」のアンケートでは65歳から69歳で23%の人が「聞こえにくい」と感じています。世界保健機関などの報告で「聴覚障害は、認知症に対する予防可能な危険因子」と指摘。補聴器補助は健やか

に繋がると考えます。今、介護を支える事が未来の介護に繋がると考えます。

で生きがいを持って暮らすための一助になると考え、市の見解を質しました。

保健福祉部長は「難聴の早期発見、早期受診が重要であると認識している。補聴器に対する補助制度ありきではなく医師会等の関係機関とも意見交換するなど調査研究していく」と回答しました。

これまでの質問の答弁と変わらぬ「医師会と協議を重ね」という回答で、消極的な長野市の姿勢に冷たい市政の実態を痛感しました。聞こえにくいと感じたら早めに補聴器を使用し、生活の質を保ち暮らせるよ

切実な請願の採択を求めて討論しました

請願第18号「介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書提出についての請願」

賛成少数で継続審査に

介護報酬改定が今、審議されており2023年末までに結論を出す、とされています。報酬改定は改善につぐ改善で、このままでは、給付抑制と利用者負担の拡大です。そして、「介護の社会化」から「家族介護」へ逆戻りです。

委員会では、「国の動向を見て」「ICT活用に期待する」などご意見が出され提出された請願を継続審査としました。

う今後も取り上げていきます。

なぜ公民館での組や区の会議は目的外利用なのか

公民館が組の会議などで使えないという地元の声を受け、公民館は社会教育法で「地域の生活文化の振興や社会福祉の増進のため、事業として施設を住民の集会その他の公共的利用に供する」という旨の記載があることを指摘し、「禁止されるものではなく、逆に推奨されるべきものではないか」と質問しました。しかし教育次長からの回答は「社会教育活動を行う団体を優先している。区や組の会議は本来の社会活動以外で

請願第19号「脱原発、脱炭素と再生可能エネルギーへのエネルギー転換の加速を求める請願」

反対多数で否決

しかし今、国に提出することが大事であること、今現在人が足りないこと、ICTは人の代わりにはならないこと、また地方議会は市民の声を国に届ける役割があることを訴えて請願採択を求めましたが継続審査とされました。

請願第19号「脱原発、脱炭素と再生可能エネルギーへのエネルギー転換の加速を求める請願」を採択すべきとして討論を行いました。日本のエネルギー自給率はわずか10%程度

あり、施設の目的外利用である」という、納得いかないものでした。地域の区や組は一番身近な社会の組織としてあるものではないでしょうか。公民館のあり方について引き続き訴えていきたいと思えます。

台風19号の被災者支援のため恒久的な固定資産税の減免を

台風19号からの復興について、被災地区で空地となった固定資産税の恒久的な減免や希望者への土地の買い上げを求めました。しかし市長は「税の公平性の観点から恒久的な減免は困難、買い上げについては市が

非正規職員の処遇改善を求める

行政目的として必要としない土地の買収を行うことは困難」と答弁しました。減免措置の対象となっている人の数は令和4年度で368名、令和5年度で306名と少しずつ減ってはいますが、このままでは多くの被災者が望まぬ税負担で苦しむこととなります。被災した地域の人として、今後も復興問題を取り上げていこうと思えます。

自治体の非正規職員である会計年度任用職員について長野市の現状を質しました。総務部長は「正規職員は男性が約7割、会計年度職員は女性が約8割を占め、平均年収は正規職員が639万円、会計年度職員は173万円」と回答。低すぎる賃金の実態が明らかになりました。地方自治法が改正され、来年度から会計年度職員にも勤勉手当が支給できることになりました。支給を求めたところ、期末手当の引き上げを優先し、勤勉手当の支給は2025年度以降になるとのこと。国会審議では国務大臣が「期末手当と勤勉手当のいずれも支給することが基本」と発言しています。両方とも支給するよう引き続き求めていきます。

有機フッ素化合物、汚染源の特定と公表を求める

川合新田水源で検出された有機フッ素化合物について、市は汚染源の

特定を行わない方針としています。

しかし、アメリカなどではすでに汚染源の特定や浄化方法が確立し、情報公開も行われています。住民の不安を払しょくするため、汚染源を特定し公表すべきと質しました。環境部長は「国は明らかな有害物質としての指定はしてならず、知見の集積に努める必要がある」としている

「現在の調査は取水方法の検討を行うもので、調査結果に応じて必要な環境調査の実施と公表も検討する」と答弁しました。そこで公表については、市の独自の調査に基づいて判断するのか、国が危険なものだと判断してからなのかを質しました。答弁は「国の適宜の改定に合わせて対応したい」とのこと。国の対応待ちではなく、市が市民の命の水に責任を持つことを求めました。

**「ながの子ども館」高すぎる利用料金
長野市都市公園条例の一部を改正する条例に反対**

城山公園屋内施設の旧少年科学センターを改修して整備する「ながの子ども館」の利用料金設定案は、市民の小学生が平日200円、土日祝日400円、大人平日400円休日800円を上限として設定しています。もし、土日に大人1人と小学生2人で、上限の設定の料金で利用した場合、1600円となってしまいます。

初めての質問を終えて

あでがわ希

一般質問は「介護士の代表として質問をする」という気持ちで臨みました。人手不足も事業所支援も処遇改善も「立ち行かなくなってしまうのでは遅い」と現場で働く人達は危機感を持っています。知識や情報を積み重ね、長野市政に問いかけ共により良い長野市にしていきたいです。

「市民の皆さんの声を届ける」の役割を果たせるよう頑張ります。

皆さんのご意見、ご要望をおよせください。
佐藤たかし

初めて一般質問をさせて頂くにあたり、最も大事にしたかったのは選挙の際にうたったモットーである「市政を身近に、もっと届ける声がある」です。長野市民にとって一番身近な政治である市政を、より良い方向に持っていきたい。そのために皆さんの声を出発点とする、という初心を貫こうと強く意識しました。原稿を作るにあたり、ご協力頂いた方々にこの場を借りて御礼申し上げます。答弁は納得できないものも多々あり、これから議会活動の本番だと感じています。現地の行動、机上の学習をこれまでに以上に頑張っていきたいと思えます。



建設中のながの子ども館

旧少年科学センターは、利用料金の大人260円、小学生・中学生50円でした。これと比較すると、4倍以上の大きな負担となっていました。

市民が利用しやすく、子育て支援のための「ながの子ども館」となるよう求め、長野市都市公園条例の一部を改正する条例に反対をしました。

令和4年度の決算認定に反対

令和4年度長野市一般会計、各特別会計決算の認定について、以

下の理由で反対しました。

政府は、現行の健康保険証を2024年秋に廃止する方針です。しかし多くの医療関係者をはじめ、国民も患者も望んではいません。マイナンバー制度の強行は、国民皆保険制度の崩壊に繋がりがかねません。国に全面的に協力するのではなく、マイナンバーカードの一本化に反対すべきです。

自衛隊適齢者名簿を、自衛隊長野地方協力本部長に提供することに反対しました。自民党は、「集団的自衛権は行使できない」「敵基地攻撃能力は持たない」と歴代内閣が言ってきたのに、説明抜きでひっくり返してきました。こうして日本を海外で戦争する国につくりかえ、そこに自衛隊員を送り出す危険性が増しています。長野市が、あえて若者を戦場に送ることへの協力は直ちに中止すべきです。

長野市は、国民健康保険会計に一般会計から、市民負担の軽減のために毎年10億円の法定外繰り入れを行ってきました。しかし、これを財政健全計画として削減してしまいました。国民健康保険料は所得がなくても負担が求められる、さらに非常に高額になっています。

国や長野県言いなりに市民サービスを低下させ、負担を強いる財政健全化計画に従順に従うのではなく、市民の暮らしを守るために、法定外

繰り入れを元に戻し、高すぎる国保料の引き下げを図るべきです。

県は、2023年度4月から福祉医療費補助を拡大しました。県内の自治体では、18歳まで対象拡大が進む中、長野市は拡大せず取り残されてしまいました。2024年1月から長野市でも18歳まで拡大されますが、本来このタイミングで行うべきでした。

編集後記

年末・年始に年賀状について考える。気忙しい最中に年賀状を書くのは本当に一苦労だ。

裏面のイラスト、コメントは何と書こう。本当に悩む。構想がまとまったら自分で印刷し、あとは相手の顔を浮かべ前年の賀状を見ながら、一枚一枚その人用にコメントをしたためる。表面の宛先も印刷だと味気ないと思い、毎年手書きにこだわっている。実に時間のかかる作業なのだ。しかし相手方からいつもコメントが人と違って面白いよと言われれば、作る張り合いはある。時代の流れか若者は全く年賀状には関心が無い。年賀はがきの発行はピーク時の三分の一になったそうだ。郵便物の値上げもされれば、淋しい限りだが年賀状じまいは益々広がるだろう。

(事務局 角井)



(団 長)
野々村ひろみ

- 経済文教委員会
- 議会運営委員会
- 中山間地域活性化調査研究特別委員会
- 長野市都市内分権審議会委員



(副団長)
黒 沢 清 一

- 建設企業委員会
- 水道事業広域化調査研究特別委員会
- 長野広域連合議会議員
- 千曲衛生施設組合議会議員



(幹事長)
滝沢しんいち

- 福祉環境委員会
- 公共交通対策調査研究特別委員会
- 議会報編集委員会
- 長野市都市計画審議会委員



あでがわ希

- 福祉環境委員会
- 中山間地域活性化調査研究特別委員会
- 長野市広域連合議会議員



佐藤たかし

- 総務委員会
- 子育て支援調査研究特別委員会
- 須高行政事務組合議会議員